

施策体系シート(行政経営Bシート)

作成者	組織	地域振興課	職	課長	氏名	中田 哲也
評価者	組織	地域振興課	職	課長	氏名	中田 哲也

	施策の目標	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		評価
					(年度)	(年度)	
施策1	地域づくりの推進による交流人口の拡大と定住促進	1 交流人口数(観光入り込み客数)	万人	2,500 (H26)	2,106 (H24)	2,163 (H25)	B

施策の目標達成に向けて重点的に取り組むべき課題					課題に対する主な取り組み					評価		
施策	課題	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		事務事業	対象	予算 (千円)	決算 (千円)	事業の有効性	今後の方向性
					(年度)	(年度)						
施策1	課題1 定住促進・交流人口の拡大	交流人口数(観光入り込み客数)	万人	2,500 (H26)	2,106 (H24)	2,163 (H25)	いしかわ「第二のふるさと」推進事業	過疎地域等	7,000	6,316	B	拡大

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 いしかわ「第二のふるさと」推進事業	事業開始年度	H22	事業終了予定年度		作 組 織	地域振興課
	根拠法令 ・計画等				成 職・氏名	主事 杉森 蓉子
					者 電話番号	076 - 225 - 1312 内線 3690

事業の背景・目的
 これまで、移住・交流居住に関心のある都市住民への情報発信と受け入れを積極的に行うため、都市部での移住交流セミナーや、都市と地域の交流を促進するワークステイ事業など、移住・交流居住の推進に取り組んできた。
 しかし、人口減少時代を迎える中、過疎化の流れに歯止めをかけるには至っていない。
 こうした中、平成26年度末には新幹線金沢開業を迎え、首都圏と本県との時間距離が2時間半と大幅に短縮されることから、この機を捉え、更なる首都圏との移住・交流居住促進のための取組みを加速していく必要がある。

- 事業の概要**
- 1 北陸新幹線金沢開業を見据えた本県の移住・交流居住施策のあり方についての検討(2,000千円)
 - (1) 北陸新幹線による「いしかわ暮らし」検討会議の設置
 - ・北陸新幹線金沢開業を見据えた新たな切り口で本県の移住・交流居住施策のあり方について検討を行う組織を設置
 - (2) 新たな取り組み検討のための調査及び情報収集
 - 2 本県への移住・交流居住に係る情報発信及び受け入れ体制の整備
 - (1) 都市圏での情報発信及び意識調査
 - ・移住セミナー開催(東京2回、大阪2回)、イベント参加
 - 内容:本県の暮らしガイドンス、既移住者の体験談紹介、個別相談対応等
 - ・首都圏住民の本県への移住・交流居住の意向やニーズを把握するためのアンケート調査
 - (2) 空き家情報の整備
 - ・市町が実施する空き家物件調査への支援(宅建協会に委託する費用への助成)
 - (3) 移住を考える座談会の開催
 - ・移住受け入れを希望する地域にコーディネーターを派遣し、受け入れ体制づくりを図るとともに、地域資源の発掘、ブラッシュアップを行い、地域の魅力向上に寄与する
 - (4) ワークステイいしかわ交流促進事業
 - ・地域活動(祭り・農作業等)の担い手を必要とする地域と、活動を応援したいと考えている都市住民をマッチングし、都市と地域の交流を促進する

これまでの見直し状況

施策・課題の状況							
施策	地域づくりの推進による交流人口の拡大と定住促進					評価	
課題	定住促進・交流人口の拡大						
	指標	交流人口数(観光入り込み客数)				単位	万人
	目標値	現状値					
	平成26年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
	2,500	2,072	2,155	2,099	2,106	2,163	
事業費							
	(単位:千円)	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
事業費	予算		5,300	4,000	6,000	7,000	
	決算		2,932	2,690	5,134	6,316	
一般財源	予算		5,300	4,000	6,000	7,000	
	決算		2,932	2,690	5,134	6,316	
事業費累計		0	2,932	5,622	10,756	17,072	
項目	評価	左記の評価の理由					
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	都市圏等で開催したセミナーでは、参加者全員がセミナーの内容が「とても参考になった」または「参考になった」と回答し、また、ワークステイ参加者へのアンケートでも回答者の大多数が「また参加したい」と回答しており、石川での暮らしの魅力を参加者に感じてもらうことができ、実際の移住にもつながっている。 昨年度、新たに設置した「いしかわ暮らし」検討会議においては、「移住体験の推進」、「情報発信力の強化」等といった、事業の方向性を示す意見をいただいたところであり、今後はこれらの意見を踏まえ、移住・交流施策を推進していく。					
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	拡大	これまでの取り組みであるセミナーやワークステイを継続して実施するとともに、昨年度に実施した検討会議での委員からの意見等を踏まえ、JR東日本と連携した移住体験モニターツアーの実施や、新たな県アンテナショップにおける移住相談員の配置、移住ポータルサイトのリニューアル等の事業に取り組むことで、更なる首都圏との移住・交流居住の促進を図る。					